

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,807,360	流動負債	2,451,151
現金及び預金	288,885	支払手形	743,139
受取手形	497,729	買掛金	1,570,551
売掛金	2,443,447	リース債務	13,391
商品及び製品	134,704	未払金	44,457
仕掛品	141,208	未払法人税等	9,201
原材料及び貯蔵品	229,950	未払費用	22,357
前払費用	2,806	預り金	3,292
繰延税金資産	57,913	製品保証引当金	5,281
その他	10,981	賞与引当金	39,299
貸倒引当金	△ 266	その他	178
固定資産	1,687,980	固定負債	157,821
有形固定資産	1,204,680	リース債務	34,039
建物	595,396	退職給付引当金	122,357
構築物	8,433	資産除去債務	1,423
機械及び装置	33,984	負債合計	2,608,972
車両運搬具	1,097	純 資 産 の 部	
工具器具及び備品	63,744	株主資本	2,828,749
土地	456,904	資本金	156,100
リース資産	44,541	資本剰余金	146,100
建設仮勘定	577	資本準備金	146,100
無形固定資産	24,592	利益剰余金	2,560,960
ソフトウェア	21,529	利益準備金	8,750
リース資産	1,116	その他利益剰余金	2,552,210
その他	1,947	別途積立金	1,430,000
投資その他の資産	458,708	繰越利益剰余金	1,122,210
投資有価証券	191,926	自己株式	△ 34,410
出資金	3,370	評価・換算差額等	57,618
破産更生債権等	30	その他有価証券評価差額金	57,618
繰延税金資産	9,569	純資産合計	2,886,368
保険積立金	236,433	負債及び純資産合計	5,495,341
会員権	1,800		
その他	17,078		
貸倒引当金	△ 1,500		
資産合計	5,495,341		

損益計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,992,882
売 上 原 価		4,084,842
売 上 総 利 益		908,039
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		824,033
営 業 利 益		84,006
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23	
受 取 配 当 金	1,985	
仕 入 割 引	3,505	
助 成 金 収 入	2,021	
還 付 加 算 金	1,389	
そ の 他	1,133	10,059
経 常 利 益		94,065
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	361	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	596	958
税 引 前 当 期 純 利 益		93,107
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,084	
法 人 税 等 調 整 額	39,064	46,148
当 期 純 利 益		46,958

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	156,100	146,100	146,100
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	156,100	146,100	146,100

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高	8,750	1,430,000	1,113,394	2,552,144	△34,410	2,819,933
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△ 38,142	△ 38,142		△ 38,142
当 期 純 利 益			46,958	46,958		46,958
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	8,815	8,815	—	8,815
当 期 末 残 高	8,750	1,430,000	1,122,210	2,560,960	△34,410	2,828,749

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前 期 末 残 高	23,226	23,226	2,843,160
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 38,142
当 期 純 利 益			46,958
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,392	34,392	34,392
当 期 変 動 額 合 計	34,392	34,392	43,208
当 期 末 残 高	57,618	57,618	2,886,368

<個別注記表>

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- a. 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- b. 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商品・原材料・貯蔵品… 総平均法
- ② 製品・半製品・仕掛品
 - ・アルファフレーム部門… 総平均法
 - ・装置部門…………… 個別法

3. 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（10年～41年）、構築物（10年～30年）

機械及び装置（10年）、工具器具及び備品（4年～12年）

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品保証引当金…………… 製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

装置品製作請負に係る収益の計上につきましては、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の装置品製作については検収基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

会計処理の原則または手続の変更

資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【貸借対照表に関する事項】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,284,456千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて、表示しております。

【損益計算書に関する事項】

記載金額は千円未満を切り捨てて、表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する事項】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 55,000株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数 511株
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成22年5月14日の取締役会において、次のとおり決議されました。
 - ①配当金の総額 38,142千円
 - ②1株当たり配当額 700円
 - ③基準日 平成22年3月31日
 - ④効力発生日 平成22年6月28日
4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの
平成23年5月10日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項は次のとおり決議される予定であります。
 - ①配当金の総額 43,591千円
 - ②配当金の原資 利益剰余金
 - ③1株当たり配当額 800円
 - ④基準日 平成23年3月31日
 - ⑤効力発生日 平成23年6月27日

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	15,877千円
棚卸資産評価損	14,850千円
繰越欠損金	14,227千円
その他	12,958千円
繰延税金資産 合計	57,913千円

② 固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金	48,249千円
その他	1,910千円
繰延税金資産 小計	50,159千円
評価性引当額	△1,533千円
繰延税金資産 合計	48,625千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△39,056千円
繰延税金負債 合計	△39,056千円
繰延税金資産の純額	9,569千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
住民税均等割	2.5%
留保金課税額	4.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
所得税額控除	△0.2%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、短期的な調達については原則として手形割引及び当座借越を利用する方針であります。また期末日現在において銀行等金融機関からの借入金等残高はありません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式においては四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	288,885千円	288,885千円	－ 千円
②受取手形	497,729千円	497,729千円	－ 千円
③売掛金	2,443,447千円	2,443,447千円	－ 千円
④投資有価証券	186,626千円	186,626千円	－ 千円
⑤支払手形	(743,139千円)	(743,139千円)	－ 千円
⑥買掛金	(1,570,551千円)	(1,570,551千円)	－ 千円

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券（非上場株式）の貸借対照表計上額は5,300千円であります。

⑤支払手形及び⑥買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内
①現金及び預金	286,513千円
②受取手形	497,729千円
③売掛金	2,443,447千円
合計	3,227,689千円

【1株当たり情報関係】

1株当たり純資産額	52,971円58銭
1株当たり当期純利益	861円79銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【その他注記事項】

退職給付会計関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	12,548,229千円
年金財政計算上の給付債務の額	13,010,879千円
差引額	<u>△462,650千円</u>

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

2.69%

③ その他（平成22年3月31日現在）

過去勤務債務残高	674,749千円
別途積立金	212,099千円
本制度における過去勤務債務の償却方法	

期間12年の元利均等償却

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	122,357千円
退職給付引当金	<u>122,357千円</u>

（注）退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	12,717千円
厚生年金基金拠出金	29,073千円
退職給付費用	<u>41,790千円</u>